2020年3月期　第1四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所　東・名
コード番号　8058　URL http://www.mitsubishicorp.com
代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 垣内 威彦
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー　(氏名) 西原 直　(TEL) 03-3210-5590

四半期報告書提出予定日　2019年8月9日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,941,312	1.7	222,618	△17.7	174,152	△20.8	161,239	△21.1	17,896	△92.3
2019年3月期第1四半期	3,875,461	115.7	270,629	62.0	219,814	67.5	204,353	73.5	233,164	41.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	101.89	101.69
2019年3月期第1四半期	128.85	128.55

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	17,641,488	6,440,292	5,519,274	31.3
2019年3月期	16,532,800	6,636,920	5,696,246	34.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	－	62.00	－	63.00	125.00
2020年3月期	－				
2020年3月期(予想)		62.00	－	63.00	125.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	600,000	1.6	390.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　：無

新規　　ー社　(社名)　　、除外　　ー社　(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更　：有

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

（注）詳細は、添付資料11頁「3.会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,590,076,851株	2019年3月期	1,590,076,851株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	31,404,697株	2019年3月期	3,099,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,582,512,416株	2019年3月期1Q	1,585,989,351株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3頁「1.(4)業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 2
1. 全般 …… 2
(1) 業績概況 …… 2
(2) 資産及び負債・資本の状況 …… 2
(3) キャッシュ・フローの状況 …… 2
(4) 業績予想の修正について …… 3
2. 要約四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
(2) 要約四半期連結損益計算書 …… 6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 ……11
4. 継続企業の前提に関する注記 ……12

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第1四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html よりライブ配信致します。

・2019年8月1日(木) 17：00～18：00・・・・・・第1四半期決算説明会

四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 全般

（以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。）

(1) 業績概況

収益は、海外石油事業における取引数量が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間を658億円（2%）上回る3兆9,413億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業における生産コストの上昇や、豪州一般炭権益売却による取引利益の減少などにより、前第1四半期連結累計期間を190億円（4%）下回る4,839億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間からほぼ横ばいの3,547億円となりました。

有価証券損益は、前第1四半期連結累計期間に計上した一過性利益の反動があったものの、資産入替や事業再編に伴う売却益などにより、前第1四半期連結累計期間からほぼ横ばいの147億円（利益）となりました。

固定資産減損損失は、前第1四半期連結累計期間からほぼ横ばいの6億円となりました。

その他の損益は、売却予定鉱区に関連する価格調整などにより、前第1四半期連結累計期間を49億円下回る146億円（損失）となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、前第1四半期連結累計期間を62億円（11%）下回る509億円となりました。

持分法による投資損益は、自動車関連事業や石油化学事業における持分利益減少などにより、前第1四半期連結累計期間を30億円（5%）下回る612億円（利益）となりました。

この結果、税引前利益は、前第1四半期連結累計期間を480億円（18%）下回る2,226億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間を432億円（21%）下回る1,612億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1兆1,087億円増加し、17兆6,415億円となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴い使用権資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より1兆3,053億円増加し、11兆2,012億円となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、定期預金、リース負債を控除したネット有利子負債（リース負債除く）は、前連結会計年度末より1,200億円増加し、3兆8,436億円となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より1,769億円減少し、5兆5,193億円となりました。これは、四半期純利益の積み上がりがあったものの、配当金の支払いや自己株式の取得、豪ドル安及び米ドル安進行による在外営業活動体の換算差額の減少があったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ476億円増加し、1兆2,082億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は1,586億円増加しました。これは、法人所得税の支払いや運転資金の負担増などがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は448億円減少しました。これは、関連会社への投資や上場有価証券の売却などによる収入があったものの、設備投資や関連会社への融資などによる支出により、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,138億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は549億円減少しました。これは、短期資金調達があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得などにより資金が減少したものです。

なお、IFRS第16号「リース」の適用に伴い認識されたリース負債の支払額は、全額財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2019年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)
本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,160,582	1,208,239
定期預金	207,949	210,196
短期運用資産	7,798	6,152
営業債権及びその他の債権	3,722,719	3,698,003
その他の金融資産	93,139	117,974
たな卸資産	1,213,742	1,239,647
生物資産	70,687	69,898
前渡金	43,797	49,545
売却目的保有資産	105,586	43,870
その他の流動資産	412,925	421,693
流動資産合計	7,038,924	7,065,217
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,191,145	3,172,995
その他の投資	2,108,983	2,006,756
営業債権及びその他の債権	599,619	600,357
その他の金融資産	100,326	102,504
有形固定資産	2,168,962	1,914,056
投資不動産	69,293	82,766
無形資産及びのれん	1,035,898	1,028,823
使用権資産	―	1,460,420
繰延税金資産	31,431	30,607
その他の非流動資産	188,219	176,987
非流動資産合計	9,493,876	10,576,271
資産合計	16,532,800	17,641,488

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,522,878	1,739,216
営業債務及びその他の債務	2,862,954	2,872,604
リース負債	54,276	224,257
その他の金融負債	83,589	94,835
前受金	43,481	47,477
未払法人税等	63,497	45,738
引当金	33,023	39,870
売却目的保有資産に直接関連する負債	29,062	5,755
その他の流動負債	460,922	400,637
流動負債合計	5,153,682	5,470,389
非流動負債		
社債及び借入金	3,569,221	3,522,791
営業債務及びその他の債務	60,304	65,073
リース負債	231,001	1,300,186
その他の金融負債	15,198	21,712
退職給付に係る負債	86,401	84,822
引当金	178,928	168,368
繰延税金負債	585,952	554,025
その他の非流動負債	15,193	13,830
非流動負債合計	4,742,198	5,730,807
負債合計	9,895,880	11,201,196
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	228,340	226,856
自己株式	△8,279	△89,526
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	541,970	489,638
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,291	△19,252
在外営業活動体の換算差額	379,128	284,732
その他の資本の構成要素計	914,807	755,118
利益剰余金	4,356,931	4,422,379
当社の所有者に帰属する持分	5,696,246	5,519,274
非支配持分	940,674	921,018
資本合計	6,636,920	6,440,292
負債及び資本合計	16,532,800	17,641,488

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自　2018年4月1日 至　2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自　2019年4月1日 至　2019年6月30日)
収益	3,875,461	3,941,312
原価	△3,372,551	△3,457,459
売上総利益	502,910	483,853
販売費及び一般管理費	△342,631	△354,749
有価証券損益	14,276	14,659
固定資産除・売却損益	1,129	719
固定資産減損損失	△981	△560
その他の損益－純額	△9,723	△14,629
金融収益	57,146	50,856
金融費用	△15,721	△18,740
持分法による投資損益	64,224	61,209
税引前利益	270,629	222,618
法人所得税	△50,815	△48,466
四半期純利益	219,814	174,152
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	204,353	161,239
非支配持分	15,461	12,913
	219,814	174,152
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)		
基本的	128.85円	101.89円
希薄化後	128.55円	101.69円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　2018年4月1日 至　2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2019年4月1日 至　2019年6月30日）
四半期純利益	219,814	174,152
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	51,898	△42,783
確定給付制度の再測定	△19	957
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,491	2,787
合計	57,370	△39,039
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,190	△3,018
在外営業活動体の換算差額	△9,285	△98,892
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△32,545	△15,307
合計	△44,020	△117,217
その他の包括利益合計	13,350	△156,256
四半期包括利益合計	233,164	17,896
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	217,439	15,099
非支配持分	15,725	2,797
	233,164	17,896

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自　2018年4月1日 至　2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自　2019年4月1日 至　2019年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	229,423	228,340
株式報酬に伴う報酬費用	550	494
株式報酬に伴う自己株式の処分	△474	△513
非支配株主との資本取引及びその他	△212	△1,465
期末残高	229,287	226,856
自己株式		
期首残高	△10,970	△8,279
株式報酬に伴う自己株式の処分	763	793
取得及び処分－純額	△2	△82,040
期末残高	△10,209	△89,526
その他の資本の構成要素		
期首残高	925,611	914,807
会計方針の変更に伴う累積的影響額	53	－
会計方針の変更を反映した期首残高	925,664	914,807
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	13,086	△146,140
利益剰余金への振替額	△578	△13,549
期末残高	938,172	755,118
利益剰余金		
期首残高	3,983,916	4,356,931
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△3,677	△9,079
会計方針の変更を反映した期首残高	3,980,239	4,347,852
当社の所有者に帰属する四半期純利益	204,353	161,239
配当金	△99,916	△99,982
株式報酬に伴う自己株式の処分	△288	△279
その他の資本の構成要素からの振替額	578	13,549
期末残高	4,084,966	4,422,379
当社の所有者に帰属する持分	5,446,663	5,519,274
非支配持分		
期首残高	932,784	940,674
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△521	△2,677
会計方針の変更を反映した期首残高	932,263	937,997
非支配株主への配当支払額	△30,898	△21,122
非支配株主との資本取引及びその他	△6,170	1,346
非支配持分に帰属する四半期純利益	15,461	12,913
非支配持分に帰属するその他の包括利益	264	△10,116
期末残高	910,920	921,018
資本合計	6,357,583	6,440,292
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	217,439	15,099
非支配持分	15,725	2,797
四半期包括利益合計	233,164	17,896

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　2018年4月1日 至　2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2019年4月1日 至　2019年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	219,814	174,152
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	60,947	109,332
有価証券損益	△14,276	△14,659
固定資産損益	△148	△159
金融収益・費用合計	△41,425	△32,116
持分法による投資損益	△64,224	△61,209
法人所得税	50,815	48,466
売上債権の増減	△163,749	18,191
たな卸資産の増減	△40,485	△45,994
仕入債務の増減	88,651	△18,392
その他－純額	△41,066	△37,658
配当金の受取額	95,828	97,631
利息の受取額	24,259	24,426
利息の支払額	△17,524	△24,880
法人所得税の支払額	△95,322	△78,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,095	158,569

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自　2018年4月1日 至　2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自　2019年4月1日 至　2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△63,520	△73,723
有形固定資産等の売却による収入	39,292	10,603
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△67,261	△38,953
持分法で会計処理される投資の売却による収入	47,410	47,701
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,722	△3,365
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	81,743	6,172
その他の投資の取得による支出	△11,275	△8,859
その他の投資の売却等による収入	17,967	55,608
貸付の実行による支出	△20,049	△44,414
貸付金の回収による収入	16,202	11,978
定期預金の増減－純額	△3,931	△7,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,856	△44,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	63,997	268,424
長期借入債務等による調達	152,666	47,277
長期借入債務等の返済	△190,767	△102,141
リース負債の返済	△12,799	△64,941
当社による配当金の支払	△99,916	△99,982
子会社による非支配株主への配当金の支払	△30,898	△21,122
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△1,925	△4,029
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	4,506	3,417
自己株式の増減－純額	△2	△81,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,138	△54,863
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	17,875	△11,288
現金及び現金同等物の純増減額	△312	47,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,461	1,160,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005,149	1,208,239

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	借手オペレーティング・リース等の会計処理及び開示を改訂

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号の適用に伴い、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書上で認識することが要求されます。
また、使用権資産とリース負債の認識後は、連結損益計算書において使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息費用を認識することとなります。

当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しており、経過措置として認められている方法のうち、適用による累積的影響を当連結会計年度期首の利益剰余金等の残高の修正として認識する方法を採用していますが、当該修正により利益剰余金が9,079百万円減少しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。当該追加借入利子率の加重平均は、0.8%です。
なお、残存リース料は、解約不能なリース契約に基づき発生する将来最低支払リース料に加え、解約可能なリース契約のうち解約オプションを行使しないことが合理的に確実である期間に対応する支払リース料等で構成されています。また、使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で当初測定を行っています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）	351,557
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日時点）	285,277
解約可能オペレーティング・リース契約等（注）	867,414
2019年4月1日時点のリース負債	1,504,248

（注）解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）を適用開始日現在の追加借入利子率で割り引いた影響を含みます。

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、1,434,275百万円です。
なお、連結会社は、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
・原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに、単一のリース構成部分として会計処理
・使用権資産に対する減損テストを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
・契約にリースを延長する又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2019年度第1四半期決算

2019年8月1日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）
- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

Copyright © 2019 Mitsubishi Corporation

2019年度第1四半期決算

	2018年度 第1四半期実績	2019年度 第1四半期実績	増減	2019年度 業績見通し	進捗率
連結純利益	**2,044億円**	**1,612億円**	**▲432億円**	**6,000億円**	**27%**
事業系	1,202億円	958億円	▲244億円	3,930億円	24%
市況系※	743億円	601億円	▲142億円	1,980億円	30%

※「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

＜前年同期比の増減＞

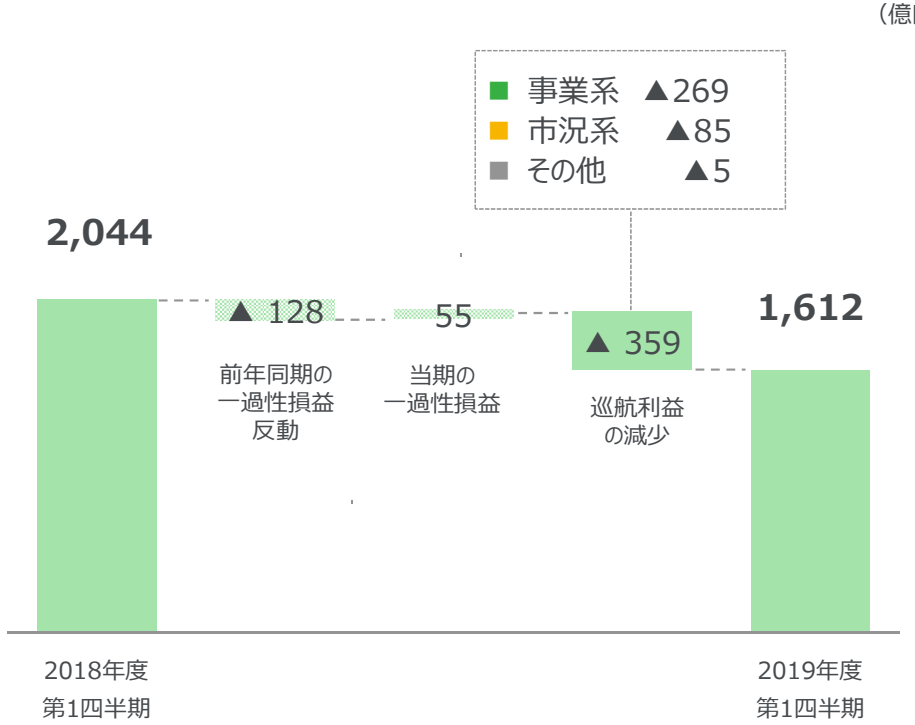
◎ 連結純利益は前年同期比▲432億円の減益となった。

- 事業系は、自動車関連事業、石油・化学事業、鮭鱒養殖事業などを中心に持分利益が減少したことにより、減益となった。
- 市況系は、前年同期に計上した一過性利益の反動に加え、豪州原料炭事業における巡航利益の減少や豪州一般炭権益売却による取引利益の減少などにより、減益となった。

＜2019年度業績見通しに対する進捗率＞

◎ 通期業績見通しに対する進捗率は、27%となった。

- 事業系は、自動車関連事業や鮭鱒養殖事業の業績低調などにより、進捗率は24%に留まった。
- 市況系は、豪州原料炭事業における価格高値推移や販売数量増加の影響に加え、同事業や北米シェール事業において第1四半期に偏りがあることなどから、進捗率は30%となった。



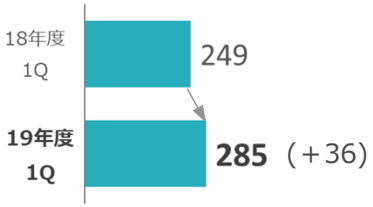
Copyright © 2019 Mitsubishi Corporation

セグメント別の状況

連結純利益：　2018年度第1四半期 2,044

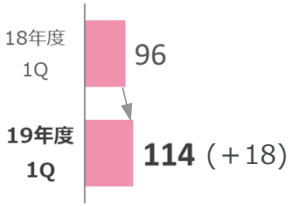
2019年度第1四半期 1,612　（▲432：前年同期比）

（億円）



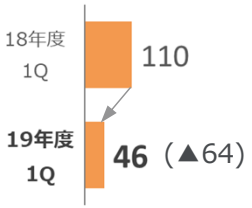
天然ガス（前年同期比 +14%増益）

LNG関連事業やシェールガス事業における持分利益の増加など



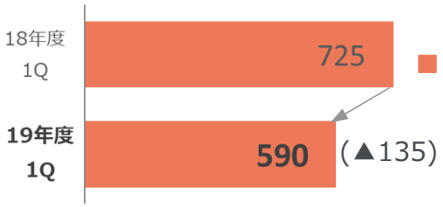
総合素材（前年同期比 +19%増益）

メタルワンにおける事業再編益の計上など



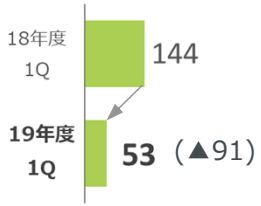
石油・化学（前年同期比 ▲58%減益）

海外石油事業における取引利益の減少や石油化学事業における持分利益の減少など



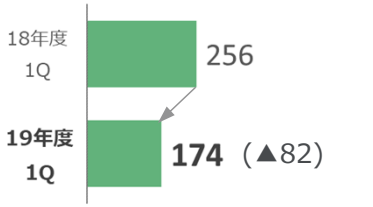
金属資源（前年同期比 ▲19%減益）

豪州原料炭事業における生産コストの上昇や豪州一般炭権益売却による取引利益の減少及び銅事業における受取配当金の減少など



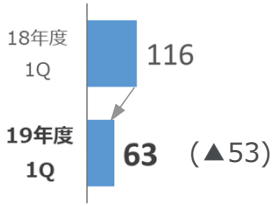
産業インフラ（前年同期比 ▲63%減益）

前年同期に計上した船舶事業における税効果計上の反動など



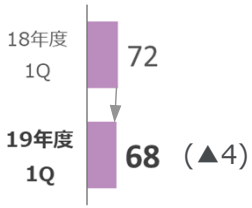
自動車・モビリティ（前年同期比 ▲32%減益）

三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の減少など



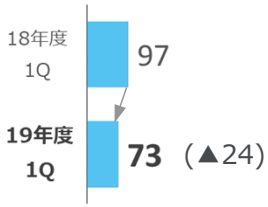
食品産業（前年同期比 ▲46%減益）

鮭鱒養殖事業における持分利益の減少など



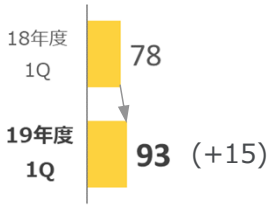
コンシューマー産業（前年同期比 ▲6%減益）

－



電力ソリューション（前年同期比 ▲25%減益）

海外電力事業における持分利益の減少など



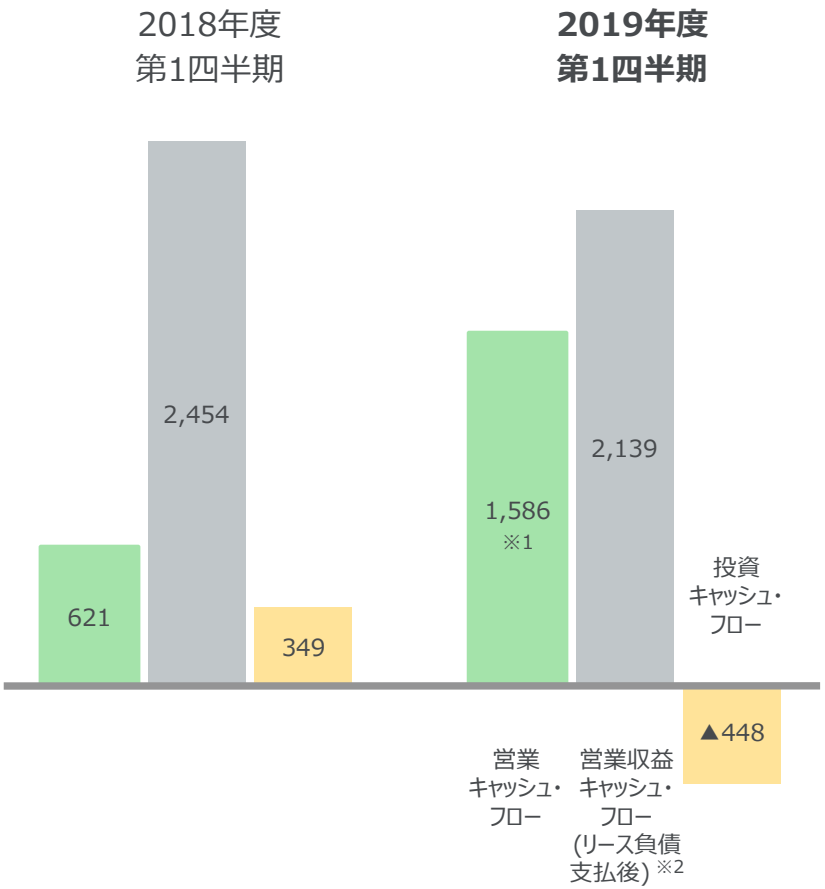
複合都市開発（前年同期比 +19%増益）

前年同期に計上した欧州金融事業の減損の反動など

Copyright © 2019 Mitsubishi Corporation

キャッシュ・フローの状況

将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減を除くとともに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「調整後フリーキャッシュ・フロー」を用いる。



【キャッシュ・フローの主な内訳】

（億円）

	営業収益CF（リース負債支払後）	投資CF			調整後FCF
		新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
2019年度 第1四半期	**2,139**	▲1,769	1,321	**▲448**	**1,691**

【2019年度第1四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
プラントエンジニアリング事業（産業インフラ） 豪州原料炭事業（金属資源） CVS事業（コンシューマー産業）	海外電力事業（電力ソリューション） 上場有価証券 （食品産業・コンシューマー産業・その他）

※1 IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2019年度第1四半期におけるリース負債の支払額(649億円)は含まれておりません。

※2 営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後） ： 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）にリース負債の支払額を反映したもの

Copyright © 2019 Mitsubishi Corporation

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2019年度 第1四半期実績	2019年度 業績見通し （5月9日公表）	増減	2019年度業績見通しに対する損益インパクト
為替（円/US$）	109.90	110.00	▲0.10	1円の円安/円高につき年間30億円の増益/減益インパクト。
油価 （ドバイ） （US$/BBL）	67	65	+2	US$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10~9月平均）を記載している。 但し、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US$/MT) [¢/lb]	6,113 [277]	6,504 [295]	▲391 [▲18]	US$100/MTの上昇/下落につき年間14億円の増益/減益インパクト（US¢10/lbの上昇/下落につき年間32億円の増益/減益インパクト）。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利（%） TIBOR 3M	0.07	0.10	▲0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US$金利（%） LIBOR 3M	2.51	2.60	▲0.09	

Copyright © 2019 Mitsubishi Corporation